

国民経済計算調査会議総会議事録

平成16年10月19日

内閣府経済社会総合研究所

1. 日時 平成16年10月19日(火) 14:30～16:00

2. 場所中央合同庁舎第4号館共用第3特別会議室(2階226号室)

3. 出席者

(国民経済計算調査会議委員)

黒田議長、勝委員、作間委員、篠塚委員、鈴木委員、高木委員、辻村委員、時子山委員、
中村委員、深尾委員、ホリオカ委員、吉川委員

(経済社会総合研究所)

香西経済社会総合研究所長、大守経済社会総合研究所次長、荒井総括政策研究官、西村総
括政策研究官、杉田総務部長、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支
出課長、甘利国民生産課長、百瀬分配所得課長、二上国民資産課長、川島価格分析課長、
佐藤地域・特定勘定課長

4. 議事

(1) 基準改定課題検討委員会の中間報告について

(2) 審議体制の拡充について

(3) 会議の公開について

(4) その他

5. 配布資料

(1) 連鎖方式に関する論点と議論の主なポイント

(2) 連鎖方式に関する論点と議論の主なポイント 参考図表

(3) 審議体制の拡充について

(4) 国民経済計算調査会議の公開について

企画調査課長 定刻になりましたので、これから会議を始めさせていただきます。

それでは、お手元にお配りしております資料について確認させていただければと思います。
お手元に議事次第と資料1から4をお配りしてございますので、もしご不足の資料がございましたら、お知らせいただければ手配させていただきますと思います。

それでは、黒田議長、お願いいたします。

黒田議長 ただいまより国民経済計算調査会議を開催させていただきます。

本日はお忙しいところ、また雨の中お集まりいただきまして、ありがとうございます。

本日の議題、お手元の議事次第に従ってやらさせていただきますが、最初に基準改定の課題検討委員会の方で中間報告をおまとめいただきましたので、ご報告いただきたいと思います。

本日、委員会の栗林委員長がどうしてもご出席できないということで、委員長代理で深尾委員においでいただいておりますので、ご報告いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

深尾委員 ありがとうございます。

今、ご説明いただいたとおり、栗林委員長から代理に指名していただきましたので、基準改定課題検討委員会より報告させていただきます。

本日、第4回の委員会を開催し、これまでの議論を中間報告として取りまとめました。

結論を手短に申しますと、経済社会のIT化が急速に進展し、IT関連財の大幅な価格下落が見られる中で、GDPの実質値、デフレーターの数値算式について、現在の固定基準年方式では代替バイアスの問題が大きくなると考えられるため、毎年基準年を変更していく連鎖方式に移行することが望ましいということです。詳細については事務局から説明させていただきます。

黒田議長 では、よろしくお願いいたします。

国民支出課長 それでは、資料1、資料2で簡単にご説明させていただきますと思います。

まず、資料1ですが、これまでの論点とそれから議論の主なポイントということ、4枚紙でまとめました。図表につきましては、委員会において事務方の方からお示しさせていただいた資料につきまして、主立ったものをピックアップしました。

まず第1回目です。6月28日に開催されまして、その際の基本的な論点を整理しました。(1)にございますように、デフレーターの特長ということで、今、深尾先生からお話がございましたように、現行の固定基準年方式では、基準改定の際、5年に一遍ございますが、その際には改定幅の問題が生じるということです。基準年から離れるほど、比較時点における財の相対価格が拡大し、需要の代替も大きくなるという、いわゆる代替バイアス、サブスティテュ

ーション・バイアス、この問題が看過できなくなるということです。

多くのケースで、基準改定においては、デフレーターの変化率というものは上方改定されません。ただ、景気変動等ございまして、きちんと相対価格の安くなったものの需要がふえるとは限らないわけですので、そうした場合は下方改定のケースもあるということです。

そして()に基準改定と潜在理論指数と書いてあります。潜在理論指数という言葉は、SNA独自の耳慣れない言葉だと思いますが、いわゆる効用水準を一定とした場合の最小の支出の比率をこう呼んでおります。これが基準改定において、乖離が小さくなるということです。

図表1に、基準改定はどのようなことをやっているのか、というイメージを示しております。潜在理論指数を太線で書いてありますが、これはご承知のとおり、市場からは観測できないいわゆる理論指数で、しかも下の注にございますように、効用水準を基準時にとるか、あるいは比較時点にとるかということで、二通りの指数が考えられますが、効用関数がホモセティックの場合ですと両者は一致することを利用して、ここでは一本の線を引いています。

そして、パーシェとラスパイレスで方向は異なるのですが、パーシェの方は下に彎曲になっています。これが、旧基準年から新基準年になると、例えば比較時点において潜在理論指数との乖離は小さくなるということを模式的に示しました。

そして、最近の動向ですと、深尾先生からお話がありましたけれども、現行の基準時が95年ですので、IT化が始まったか、あるいはまだ始まっていない段階です。それから急速に、足元にかけてIT化が進み、それに伴って技術革新、品質向上のスピードが速いということで、価格低下が著しいIT関連財が急速に普及している。代替バイアスの問題は、もう昔から問題があったのですが、やはりここ何年かにおいて看過できない段階に来ていると感じています。

図表2において、最近のIT財を踏まえた投資財の動きや、既往設備のデフレーターについて、随分足元で落ちていることがわかりいただけるかと思えます。また電子計算機の価格が非常に落ちていますが、その名目ウェイトがデフレーターへの影響を与えたことを簡単に示しております。

こうした相対価格の変更に伴います代替バイアスの問題に対しまして、連鎖指数というものが考えられるわけですが、(3)にございますように93SNAにおいて、導入について勧奨が行われています。特徴としましては、連続する2期間に焦点を当てている、ウェイト構造を可能な限り新しくすることで、固定基準方式ですと一時点の価格なり数量なりからすべてを計測しているわけですがけれども、連鎖の場合ですとそれが連続的な期間で計測したものを接続していきますので、大きく性格の異なるものです。いわば、毎年基準改定をやっているものという

ことです。理論上も、いわゆるディビジア指数の近似計算ですので、潜在理論指数に近似するという面があります。

簡単な式を図3 - 1、それから図3 - 2に示しました。

ただ、連鎖指数は万能かと申しますと、やはりかなりの特性があります。まず1ページ目、文章の方ですが、実質値の加法整合性が成り立たない。実質値を足したら全体のものにならないということです。しかもそれが一般に名目イコール実質、あるいはその価格が100のときを参照年と言いますが、それから離れるほどそうした残差・不突合の程度が大きくなります。それは図表の5、6で示しております。

特に、この根本的な理由としては、やはり指数上の集計における整合性、それから加法整合性というものが問題でありまして、特にフィッシャーの場合ですと、あらゆる段階で加法整合性が成り立ちません。ラスパイレス、それからパーシェの場合ですと、個別のものから一番上のものまで積み上げたものと、それから中間段階のものから一番上まで積み上げた、いわゆる集計の整合性というものは成り立つわけですが、フィッシャーの場合は成り立たないという、非常にそういう意味では困った問題があります。そうした問題について整理しました。

11ページ目をお開きいただきますと、現在当局では年報において、参考系列ですが連鎖を示しております。それをういまして、今のお話をちょっと整理しました。95年が参照年ですので、ここでは加法整合性がきれいに成り立っていると。そして定義上、翌年も成り立っていると。それ以降につきましては、やはり時間が経過するほど開差は、各需要項目で下線を引いたものがありますが、それを見ていただきますと、足したものが全体にならないことがわかりいただける、そしてそれが開いていくという傾向をお示ししています。

それから、ドリフトの問題ということですが、連鎖にしますと現行の単一の基準時を持ちます固定基準年方式ですと、価格と物量が同じならば、指数は当然同じですが、連鎖にしますとそれは保証できない。基準時がいつも変わっていきますので、その問題をどう見るかという問題があります。特に大きな変動が起きた場合は、その影響が長期にわたっても保存される可能性もあるということです。

ただ、指数のドリフトの問題に関しましては、いわゆる連鎖指数ということでは、経路依存性というものが当然属性となっているわけですので、経済構造変化を踏まえたものとして、そこは別にいいのではないかというご議論もあろうかと思われまます。

簡単な模式的なイメージとして、12ページでドリフトの問題ということで整理しました。

そして、cとして各連鎖指数の差異ということです。連鎖指数にもいろいろなパターンがあ

るということを整理しました。

図表8ですが、各国の導入状況と一緒に整理しました。基本的には、デフレーターに関しましてパーシェ、それからフィッシャーがあります。それから、基準時点の設定としては、アメリカ・カナダ型のような前四半期とするようなやり方、それからベーシックなやり方としては、ヨーロッパ型の前暦年基準にするという組み合わせがあります。

ただ、連鎖の問題はこうした理論的な話とはまた別に、実務上の課題というものがあります。長いこと現行の方法を事務局はやってきたものですから、連鎖となりますと計算量が非常に増加し、プロセスが複雑になるということで、統計につきましては正確性と速報性というトレードオフの関係のものを絶えず要請されるわけですが、そうした要請にこたえるべく、推計、検証、それから編集、コンピレーションに係る時間、コストというものが増大するということがあります。

こうした当方、事務局側の整理に関しまして、主な議論ということで2ページ目に示しておりますように、委員会の方で議論がありました。

まず1つ目の「・」ですが、長期の統計を利用する場合、やはりその加法性というのが重要だと。不整合が出てくると使いにくいということがございまして、固定基準現行方式と連鎖を併用すべきだと。

そして今申し上げましたように、統計の速報性という問題がありますが、作業推計に手間取り、公表に時間がかかるのは困るということで、一つのやり方としては、簡潔な内容でできるだけ早く公表し、その後、詳細な統計が公表されるとありがたいという意見がありました。

それから、品質調整は実質化の話では非常に重要な問題ですが、それにつきましてヘドニック法がここ何年か使われるようになったわけですが、このヘドニック法につきましては、品質向上が過大に評価され過ぎているのではないかと。推計された指数を物価の測度として、例えば品質向上分を完全に利用しない対象者に対しても、そういうものを例えば物価の測度として当てはめるのはどうかと。無差別に適用すべきではないのではないかという議論がありました。

それから第2回目ですが、8月3日に開催されました。私どもの方で米国、カナダ、英国の当局、それからユーロスタットへヒアリングに行きまして、その結果を連鎖に関する課題それから項目について整理しました。

図表9、14ページ目をお開きいただきたいと思います。

まず、欧州統計局ですが、これは統一的に加盟各国に連鎖について、数量で言いますとラスパイレス、価格で言いますとパーシェを導入するという基本方針を持っておりまして、それ

に対して統一的なやり方を提示しているということです。欧州統計局につきましては、英国が既に導入していますように、暦年の連鎖接続でやるべきだということです。

指数選択の理由としましては、加法的なシステムであるということで、先ほど実質値につきましては加法性がないと私申し上げましたが、前暦年の価格で当年のいわゆる実質値を作った場合は、そのケースは加法整合性が縦でも横でも、マトリックスを作った場合は成り立ちますので、欧州の方では、サプライ・ユース表アプローチというものを非常に重視しておりまして、そうした勘定の整合性、バランスを重視しているという観点から、こういうシステムについて非常にメリットがあるという認識であります。

それから、フィッシャーに比べまして計算の簡便性。今日の委員会でも一試算でありましたけれども、連鎖同士でやった場合はフィッシャーとの差は僅少だということ。それから欧州ですと、まだまだ加盟国間で相当統計の整備状況にギャップがありますので、そうしたデータの制約からも比較的整備されていない国でもやりやすいということも理由としてありました。

一方、米国ですが、算式はフィッシャーということです。しかも93 SNAでは余り推奨していない、否定的な認識を示しております前四半期を接続にしているのですが、その理由としましては、最良指数、スーパーティブ・インデックスということで、それが選択の理由になっているということです。ただ、彼らは基礎データの価格そのものに季調が既にかかっているということで、非常にそういう統計環境も大きな理由であると思われれます。

カナダですが、カナダは基本的には米国との比較可能性を重視しているということで、このようなフィッシャーを採用しています。

ドリフトにつきましては、欧州統計局ですが、当然のことながら、季節性につきましては暦年を基準にしているということもあって、問題にならない。景気変動につきましては、問題視はしているが特段の対応はしていないということです。

それから米国ですが、ドリフトにつきましては季節性について、先ほど申し上げましたように、原データに既に季調がかかったものを、推計部局がもらえるということで、基本的に回避されているという認識です。ドリフトにつきましては、懸念はしているが、大きな問題とは考えていないということです。

それから集計品目数につきましては、できるだけ細かいレベルから連鎖を積み上げていくべきだというのが欧州の統計です。それから米国につきましては、暦年は今2,200、四半期1,500ということで、やはり細かい最下位のレベルから行く。一方、これとは対照的に、カナダはGDPの大きさがそれほどでもないせいがあるかもしれませんが、380とかなりアグリゲートさ

れたレベルからやっているということです。

それから15ページ目ですが、季節調整です。季節調整、いろいろございまして、欧州は基本的に各国任せということです。米国はX 12 - A R I M Aということです。カナダにつきましては、それと同等のX 11 - A R I M Aを使っているということです。

それからあと、個別品目への季節調整に伴う誤差ということですが、非常に細かいレベルでやったときに、積み上げたときに相当誤差が集積されるのではないかと、そういう問題ですが、欧州統計局は非常にそれを問題としておりまして、ある程度連鎖した後の中間レベルで季節調整すべきではないかと、ただ、やってもいいけれども細かいレベルで安定した結果が得られたらやりなさい、そんな感じでした。

米国は一方そういう選択肢はないと。細かいレベルでもう既に季調されたものを情報として利用しておりますので、問題とせずということで、彼らは四半期に純粋なフィッシャーを導入するメリットの方が大きいと考えているわけです。

それから連鎖になりますと、一番に計算が面倒くさくなりますものに在庫の問題があり、残高のウェイトを連鎖していくという手法をとらざるを得ない。在庫のフローはプラスからマイナス、マイナスからプラスとなりますので、マイナスのウェイトというのは基本的に連鎖をかけることができませんので、そういう手法をとらざるを得ないということです。

17ページを見ていただきますと、やや細かくて申し訳ないですが、注の7から9ですが、細かい算式で在庫品の増加というものを示しております。FというのはフィッシャーでLというのはラスパイレスですが、この残高を求めて、その残差として求める。在庫品の残高を連鎖でつなげていくというやり方を、今後連鎖を導入した場合にはそういう対応が求められるということです。

それから、生産系列等の連鎖接続は15ページ目ですが、これは欧州統計局の方では先ほど申し上げましたが、サプライ・ユース表を重視している手前、連鎖は計算可能。米国につきましては、産業別のデータを用いて計算しているということです。私ども事務局、推計する側としましては、技術的な問題を大体、今のような整理をしました。

また、文章の方に戻って恐縮ですが、2ページ目の(2)連鎖方式に関する個別課題です。メリット、デメリットいろいろございまして、まずaのところですが、速報値の改定への影響ということで、これは現行の固定基準方式より連鎖方式の方が、一般的には改定幅が小さくなります。

それから、bの計量分析への影響ということですが、これは一般的に計量モデルの当てはま

りが向上するということを委員会では示しました。

それから、cの加法整合性の不成立への対応ということです。これは参照年から離れるほど大きくなるということで、図表10を見ていただきたいのですが、これは米国の例です。大変文字が小さくて申し訳ありません。左にラインがありまして、そして25、26で今回開差を示しました。そして2、6、14、17、20というのがアグリゲートされた消費なり、それから総固定資本なり、輸出入ということです。それと、それを単純に足したものと下からGDPに積み上げたもの、それとの差をとったものです。

このレベルですと、それほど差はないのではないかと。例えば、今2003年ですが、1980年のところまでこの系列は遡及できるわけですが、0.3とかそのくらい、23年たってもそのくらいです。一方、細かいレベル、例えば耐久財、それから非耐久財・サービスとか消費についてはそのレベル、固定資本形成についてはソフトウェアとか住宅とか、そういう細かいレベルからやると、不突合が大きくなりまして、これにつきましては90年までデータが遡及できませんが、下の方にありますが、10年で1%を超えるという不突合の問題が発生してしまう。参照年をいつ、どのように更新していくか、という問題に対応する必要があるのかと考えております。

それから、2にあります寄与度計算はかなり複雑になるということです。図表11をお開きいただきたいと思います。現行方式は、基本的には伸び率にウエイトを掛ければすぐに寄与度は計算できますが、少し工夫が必要ということになるかと思えます。特にフィッシャーになりますと、かなりウエイトに近いものをつくるのは困難かなと。例えば、2. フィッシャー型数量指数の右側を見ていただきますと、前期のフィッシャー指数に対する当期のi財の相対価格のようなものと $P_{i,t-1}$ というものを平均化し、それで計算した名目ウエイトでもって計算することになり、普通の計算よりは普通のユーザーにとってはかなり困難になりそうだと思います。

それから3ですが、マクロ計量モデルにおいては、このように加法整合性が成り立ちませんので、やはり集計値と内訳項目の推計式の変数として利用するといった場合には、連鎖をする必要があるのではないかと。さらに、実質ベースのシェアというものにつきましては使用は難しいのではないかと。ただ、実質値同士の比率といったものは、引き続き意味のあるデータ測度ということではあるかと思えますが、シェアにつきましてはかなり問題になるところです。

それから、dのドリフトの問題です。ドリフトの問題につきましては、先ほど申し上げましたように、価格変動に季節性や循環性が認められる場合ですと、価格と物量が同じであっても指数が元に戻ってこないという性格があります。

図表12をごらんいただきたいと思いますが、簡単なケースをやってみました。原油・天然ガスというものが、例えばある時期1.5倍、あるいはその3分の2倍になったときにどうなっていくかということです。真ん中が連鎖パーシェ型デフレーター、一番右がフィッシャー型デフレーターですが、2002年以降のこの乖離をどう評価するかというものが、やはり検討課題としてあるかと思っております。

また、これもシミュレーションですが、次のページ、13ページを見ていただきますと、一応経済が定常状態、例えば各財数量が一定、あるいは定常回りの振動があっても、価格の季節性とか循環性が認められる場合は、やはりドリフトの可能性があるということを示しました。

簡単な予算制約一定のもとで数量の効用最大化で財の需要がどうなっているかという問題と組み合わせた動きを示しております。価格、財1につきましては周期性があると。12期周期ということですので、1期を月としてイメージしていただければ、年ベースかなと。例えばある月どんと落ちて、パルス型のようなイメージで落ちるものは、パーシェの連鎖につきましては少し10周期も過ぎるとずれてくるのではないかと。例え経済が定常状態であっても、うまく価格につきまして季調をかけるなり他の調整をしないと、どうしてもそういう問題の発生可能性があるということです。

それから、eですが、集計のレベルと季節調整の関係ということで、図表14をお開きいただきたいと思えます。連鎖になりますと非常に季節調整の問題が大きくなりまして、連鎖の前にかけるべきなのか、あるいは連鎖を掛けた後の集計レベルでかけるか、それが非常に重要な問題になります。

ここにおいては、家計消費の87を私ども87目的分類ということで細かい項目としておりますが、その中から主だったもの10系列を選択しまして、それを連鎖で集計したものを季節調整をかけるという直接的なやり方と、個別系列ごとに季調をかけて、そして連鎖及び集計したものについて、滑らかさの比較シミュレーションをいたしました。

下の表が季節調整の直接的なものと間接的なものの比較表です。滑らかさ、スムーズネスを見るに当たって、今回S指標、D指標というものを使わせていただきました。これは、先ほどのカナダのX11-ARIMAを導入した際に、ダガムという学者がスムーズネスを計測に当たって用いたやり方で、かなり広く行われており、私どもも使いました。

S指標というのは、次のページにありますように、Standard deviation of growth rateということで、平均成長率からの乖離の滑らかさを見るということです。

それから、D指標というのは、滑らかさの補完的な指標ということで、隣接する2期間の前

期比成長率が安定するかどうかということで、これも低いほど滑らかということをお知らせです。

そうしますと、直接季節調整と、連鎖集計したものを掛けたものにつきましては1.183と、一方個別のレベルからやったものは1.153ということでありまして、このS指標につきましては、個別の方からやったものが勝っているということですが、D指標になりますと、直接季節調整の指標の方が低いということで、こちらの方がまさっているということです。

また、今回示しておりませんが、プロットしますと、ピーク・ボトムがやはり直接季節調整の方が明瞭に出ているようです。

それから、安定性ということですが、季節調整で現在の私どものやり方ですと、データが追加されるたびに掛け直しているものですから、その安定性についていろいろご議論があるようなところですが、そうした問題につきまして、MAPRというような手法があります。これは、24ページにあります。追加的にデータが更新されて、最新の季調という系列になったとき、過去の期の伸び率はどうか改定されたかというような指標です。これを見ると、この改定幅につきましては、直接的に季節調整をやった方が低く、まさっているのではないかという感じがしております。

それから、実務上の諸課題ということで、今回やってみたところ、直接季節調整法につきましては、寄与度分解などの分析は困難な面がある。それから問題なのは、集計手順ですとか公表系列の変更とか行う場合は、集計システムを大幅に変更する必要がある。一方、ユーザーにとっては再現可能性が高いという面があります。

それから間接的季節調整法ということですが、一本一本かけていった場合ですと、私ども季調の統計環境では、当方でやらざるを得ないということになりますと、何百本あるいは何千本というものにつきまして季節調整をかけるということになります。そうなりますと、機械的に行わざるを得なくなってしまうのではないかというおそれがあります。

例えば、現行のQEですと、需要項目をさらに細かくして、それでも20という項目で季調をかけ、AICで最適なものを選んでという作業をしているわけですが、そうした作業はこういうものに関しては非常に難しいのではないかという感じがしております。

それから、季節調整は困難な系列というのは、例えば介護保険のようにゼロがついたりするものを時系列に置いてするのはどうなのかと。それから、今申し上げましたように作業時間、労力が多大にかかるということが明らかになりました。

そうした私どもの報告につきまして、先生方から、委員会の方では指数算式によってどの程

度のバイアスが生じるかというのが関心があるということで、きょう行われた委員会の方では、3つの指数算式を示して、余り差がないということを示しました。

それから、季調の問題で、やはり何が真の季節性かというのは、基本的にはやはり難しいのではないかとということで、既知の季節変動を組み込んだ系列を作成して、うまく除去できればそれを比較したらいいのではないかと。それから、再現可能性の話としましては、ユーザーとしてはデータの再現可能性を重視しているということでした。それから、4つ目のポツですが、四半期原系列を使ってモデルを作っているというユーザーも多い。米国ですと今季調データしかありませんが、やはり両方出してほしいという話がありました。

それから、第3回目ですが、先月13日に開催されまして、民間エコノミストの方からのヒアリング。それから、品質調整につきましては物価の統計にとって非常に重要ですので、物価統計作成部局、総務省、日銀からヒアリングをしました。出席者はここにありますように、J.P.モルガンの菅野氏、第一生命の鳶峰氏、ニッセイの高橋氏、ニッセイ基礎研の樋氏をお呼びしました。

図表編の25ページ目をお開きください。議論のポイントということで、現行Q E方式の要望あるいは評価についてお聞きしました。それから検討すべき課題についてどうかということをお渡ししまして、お話いただきました。

主な議論としましては、また文章の方ですが、民間予測との乖離というところが問題になっているところがありまして、当局としての説明責任を果たすべきだというような話がありました。

それから、2つ目のポツですが、供給側のデータですが、産業部門によって得られるデータの詳しさにつきましてアンバランスがあるということで、供給サイドからGDPを推計する際の障害になっているということがあります。それで、GDP推計の観点からどのような一次統計を作っていくべきか、グランドデザインを作る必要があるという意見を頂戴いたしました。

それから、季調ですが、米国型と違いまして私どもの方では每期每期かけているわけですが、幾つか批判も聞こえますのでそれについてどうかとお聞きしたところ、前期比のミスが安定するというメリットの方がまさっているのではないかとのお話もいただきました。

それから、連鎖につきましては、課題があるけれども導入しないことの弊害が多いと。それから、品質調整、これはヘドニックのことだと思いますが、パーシェ効果が大きくなっているはずなので、連鎖を早く導入してほしいという話がありました。

それから、品質調整の問題ですと、適応する範囲が拡大してはいますが、品質調整のレベル

に不連続が生じているのではないかと。そういう可能性がある。気をつけなければならないというお話をいただきました。

それから、物価統計担当部局の方から、品質調整の具体的な推計方法ですヘドニックにつきまして詳細なヒアリングを受けました。ヒアリングの内容については省かせていただきます。

事務局からの説明は以上です。深尾先生から何かありますか。

黒田議長 よろしくお願ひします。

深尾委員 事務局から今ご説明いただいたように、この検討委員会ではかなり広範な問題について、連鎖方式に移行した場合の問題点についてかなり広範に議論し、事務局にさまざまな試算もしていただきました。

先ほど申し上げたような連鎖方式への移行が望ましいという結論に達したわけですが、同時に、今事務局から「主な議論」というところで紹介していただいたように、さまざまな課題が残されているということでも、皆、意見は一致しています。例えば、長期遡及のようなことをやる時に、オイルショックのような期間を含んだデータを作るとすると、先ほど指摘された加法整合性の問題とかドリフトの問題がどれくらい深刻になるかと。そういうことを考えると、固定基準年方式のデータも同時に発表してもらった方がいいのではないかとといったような点とか、季節調整の問題、それからヘドニック法の問題点等、検討すべき残された課題も多いというのが全体の印象です。

黒田議長 どうもありがとうございました。

1点だけ確認させていただきたいのですが、中間取りまとめでの結論としては連鎖方式が望ましいと。その連鎖のやり方についてまたいろいろあるわけですが、それについては何か提案はまとまったのでしょうか。

深尾委員 今日は、最終的な結論には達しませんでした。試算結果が、アメリカ方式、ヨーロッパ方式含めて3つの方式について報告があって、先ほどお話があったように、1つの試算ですが、その試算ではほとんど3つの方式で違いはないということについて我々議論しましたが、どれが望ましいかということについては、まだ結論には達していないと思います。

黒田議長 どうもありがとうございました。

それでは、委員会の方で相当詳細にご議論いただいた報告ですので、委員の先生方、この連鎖方式の導入につきまして、ご意見を伺いたいと思います。

いかがでしょうか、どなたからでも結構です。ご発言のときにはこのプレートを立てていただければわかりやすいかと思います。いかがでしょうか。

私の方から、幾つか細かい点だけご質問させていただきたいと思います。

まず、在庫品については残高で処理をするというお話だったわけですが、その場合の価格デフレーターは、残高デフレーターのようなものを用意しているというふうに理解してよろしいですか。

国民支出課長 おっしゃるとおりです。

黒田議長 その残高デフレーターとフローのデフレーターとの整合性というのは、何らかの形でとられているというふうに考えてよろしいですか。

国民支出課長 はい、そうです。

黒田議長 それからもう1点は、欧州、米国、カナダ、それぞれ集計の品目数にはかなり差がありますけれども、日本でもしこの連鎖を適用するということになりますと、ベーシックにはどのレベルの品目からやっていくことになるかということですが。

国民支出課長 今、もし仮にやるとするならばやはり基本単位デフレーターのベースで400以上ということになり、各需要項目でやりますので、米国とかの比較表がありましたが、それは消費、投資等すべての累計ですので、日本の場合ですとやはり400掛ける幾つかということになり、2,000とか3,000とかという数字になります。

黒田議長 どうもありがとうございました。

ほかに、ご質問なりご意見はいかがでしょうか。

どうぞ。

吉川委員 参考のために伺いたい。今黒田先生が質問された在庫ストックに関して、フローの方の財の価格とは別途プライス・インデックスをつくるというお話だった。一般に在庫だと、キャピタルゲインとかロスが生じる。SNAでは調整勘定を設けている。それとの関係で、物理的には同じものでもストックとフローで違うプライス・インデックスをつくとどうなるのでしょうか。

国民支出課長 1つは、簿価から直に実質ストックに直すと。いわゆる在庫品評価というものでストックレベルでは調整するということがございます。

それから、フローにつきましては、基本的にはフローが100になるような、参照年になるようなイメージで作っていくと思います。

黒田議長 よろしいでしょうか。僕もまだ完全に頭を整理していないのですが……。

残高デフレーターというのは、そうするとかなりアグリゲートしたレベルで残高デフレーターを作ることになるのでしょうか。

国民支出課長　そうです。

黒田議長　個々の品目にまで下りれば、本来残高デフレーターというのは意味がなくて、フローのデフレーターでいいわけですね。アグリゲートしたときに、いろんな品目がまじっていることが、残高のウエイトが違うので、残高デフレーターとフローデフレーターが違ってくるということになるのだと思いますけれども……。

吉川委員　ウエイトが違うから。

黒田議長　と思うのです。したがって、残高デフレーターを使うということは、アグリゲートされたレベルの議論だろうと思うのですけれども……。当然、ストックの中の構成がいつのストックであったかということがきちんとわかっていれば、一つ一つの品目に下りれば、それはフローのデフレーターに一致しているはずですから、品目それぞれを、それが連鎖であれば何であれ、ウエイトしていくと。ただ、連鎖でやると、この品目のところでフローのデフレーターを使ってやったものを、加法性が必ずしも満たされないとすれば、合計したものは違ってくるということになるのだらうと思います。

どうぞ。

次長　先ほど、議長からご質問があって深尾先生がお答えになった件ですが、ちょっと補足させていただきたいと思います。

3つの連鎖の方式をこれまで検討してきました、先ほど深尾委員長がおっしゃったように、今の段階でこの中間報告で、どれがいいというところまで至っていないわけですが、先ほどの深尾先生に議長をしていただいた会議でも、私どもの方から現段階の事務局の考えとしては、ヨーロッパで統一的に導入を進めている方式、前年を基準とした、物価指数で言いますとパーシェ型、数量指数で言いますとラスパイレス型がいいのではないかとこのことを申し上げてご意見をお伺いしました。

そこでは実は余り私どものそうした考えについて、そうではないのではないかとのご意見はございませんでしたけれども、せっかくの機会ですから、この場でもご意見を承りたいと思います。

私どもの考えの理由について申し上げます。1つは国際的な基準で、93 S N Aで認められている方式であること。それから、ヨーロッパが統一的に採用しようといっている方式であるということです。ちなみに、なぜアメリカやカナダがやっている四半期ベースのものが何故よくないと考えているかということですが、四半期をベースにしますと、どうしても商品構成が不安定になります。季節調整をしますとその問題はかなり解消しますが、季節調整をする

ということは、細かい品目の季節調整をしなければならないということです。

ご存じのように、季節調整というのは最近いろんなバリエーションがあって、その中から選んでいかなければいけません。あるいは、民間でそれを再現しようと思うと相当な手間がかかるというようなことです。

ちなみに、93 SNAで最も推奨している方式は、暦年と四半期のフィッシャー型です。これは、片道は暦年がベースなのですが、帰りの方は四半期がベースということで、半分そういう四半期の情報を使っているということもあって、採用している国がないのだと思っております。

それから、先ほどからご説明しているような集計整合性とか加法整合性の観点からしますと、一番このヨーロッパ型が寄与度分解などが、公表されているデータから計算できることがあります。アメリカでも寄与度分解をやっているのですけれども、なぜその数字が出てくるかというのはわからないといったような形になっております。

それから、先ほど季節調整の関係もございましたけれども、推計コストですとか民間の方々にも分解して確かめたり、あるいは事前予測を作りやすいということがございます。数値的にもそれほど違いませんが、この方式では、若干のバイアスが残るということはわかっております。しかし、それほど大きなものではないというふうに考えております。

ご参考までに申し上げます。

黒田議長 よろしいでしょうか。

今の点で、1点だけ僕も確認させてほしいのですが、連鎖そのものは暦年の連鎖指数ですね。

次長 価格を前暦年の価格を使って、当該四半期のバスケットを買ったら幾らするかというのを計算するのが第1ステップでございまして、それをリンクしてつなげていきます。

黒田議長 そのリンクは、ベンチマークや何かの形のやり方でリンクするのですか。

次長 イメージとしましては、まず、四半期ごとに前暦年価格の数字が出てくるわけです。それを原則として第4四半期でつなげていくという、伸び率を使ってです。のりしろとして、第4から次の第1四半期までについても計算しないとつながらないのですけれども、そういう形でつなげていくという考え方です。

黒田議長 いかがでしょう。

どうぞ。

西村総括政策研究官 在庫のことですけれども、ファーストイン・ファーストアウトか、ラストイン・ファーストアウトかというのがあって、その調整もたしかしているはずですよ。そういう意味で非常に複雑になっているということだと思っております。だから、同じ品目まで戻

ってもその問題がやはり残ると。その調整もたしかしているはずですよ。それと、さらにアグリゲーションの問題もあってものすごく複雑になっているので、これはどうしたものかというのはい今後の検討課題だとは思いますが。

黒田議長 そうですよ。そういう複雑な状態だけれども、先ほどの残高デフレーターというのは全部それをほほかむりして、アグリゲートしたところでやろうということでしょうか。

いかがでしょうか、ほかに何かご質問なりご意見ございましょうか。

よろしゅうございましょうか。これは大変な問題だと思いますけれども……。よろしゅうございましょうか。

委員会の方でおまとめいただいた、中間報告取りまとめでご検討いただいた1つの結論は、固定方式ではなくて連鎖方式が望ましいだろうと。これはパーシェ・バイアス等々のある中で、連鎖の方が実勢を反映するだろうというご判断だと思いますが、その上で、形の上では欧州型と申しますか、数量はラスパイラス、価格はパーシェの連鎖という形で、対前年暦年の連鎖指数をつなげていってリンクをするというやり方だと思いますが、そういう意味でラスパイレスとパーシェですので、加法的なシステムということは保証されているのだろうと思います。

ほかのフィッシャー式等幾つか試算された結果では、指数系列には余り大きな差がなかったということですので、事務局案としてはそういう形の連鎖方式を試みてみようということだろうと思います。

次長 さっき私がそういうふうに申し上げたのですが、ただ、これは基本的に深尾先生、あるいは栗林委員長のところでまだご議論いただいている、私どももご意見をお伺いしたいのですけれども、引き続き検討、ご指導いただきたいと思いますという状況です。

黒田議長 今日のところは、連鎖をやるということだけ合意しておけばいいと。よろしいでしょうか。まだまだ検討の余地はあると思いますが、とりあえず連鎖方式をやるという方向でよろしいですか。相当これはいろいろなところに影響があると思います。

よろしいでしょうか。

どうぞ。

篠塚委員 その方向でももちろんよろしいのですが、先ほどご報告いただいたときに、欧州当局へのヒアリングをなさったというご説明でございましたので、そこで、欧州当局でヒアリングしたときに、今現在使われている連鎖接続に関しましてどのようなご意見だったか、もう少しお伺いしたいと思うのですけれども……。

黒田議長 いかがでしょうか。欧州のヒアリングで、欧州側はそれに対してどういう意見を

持っていたかということですが……。

国民支出課長 いろいろですが、基本的にはここに書いてあるとおりでございます、彼らは非常に勘定の整合性を重視していると。サプライ・ユース表と申しまして、I O表の応用編ですが、それを93 SNAでも推奨しているわけですが、各国ではっきり言って財政の面とかいろいろな面で収束というのがEUの基本的な理念だと思っておりますが、統計の面でもそのような傾向があります。そして、統計の面では比較可能性を非常に重視しており、そうした面で一番手取り早いのがサプライ・ユース表のようなマトリックスを、名目値と実質値で作らせて、それで各国で比較可能なものを提出させるということも導入の背景として強く持っているということがあります。

そして、フィッシャーについては消極的ですし、もちろん英国ではフィッシャーも検討したようですけれども、ここに書いてありますように差は僅少だということが認識されているということです。

あとは、やはり統計環境と申しますか、それが各国によって違いますので、そうした中で最もアベイラビリティが高いといったものを彼らは推奨しているのではないかというふうに思っております。

黒田議長 よろしいでしょうか。

ほかに何かご意見はございますか。

もう1つ、僕また質問しますが、サプライサイドというかサプライ・ユース表というのをやってやるというのは、各産業別のGDPデフレーターとか、付加価値デフレーターのようなものを作るということがあって、それをさらに産業別の付加価値ウエイトのようなものを連鎖して、GDPのデフレーターを作るといっていいのでしょうか。

国民支出課長 そうです。イメージとしてはそうです。

黒田議長 イメージとしてはそういうことでしょうか。そうすると、そこではダブルデフレーションのようなことを前提としてやった上でということですか。

国民支出課長 そうです。

黒田議長 それと、ディマンド・サイドの需要項目別に、今度ディマンド・サイド側で作ったデフレーターというのがあり得ると思うのですが、それとの整合性というか、そのチェックは欧州ではやられているのでしょうか。

国民支出課長 やっていると思います。

黒田議長 そこは連鎖であってもかなり整合性を持つと。連鎖でやると、相当産業別のウエ

イトと、需要項目別のウエイトが全然違ってくると思うのです。それがうまく整合性を持つのかどうか。

細かい産業連関表のようなものがあって、商品別のデフレーターが整合的であれば、ダブルデフレーションをうまくやれば整合するかもしれないのですが、技術進歩もありますから、指数だけでは解決できないような気もするのですけれども……。

国民支出課長 恐らく、まさにそこがねらいだと思うのです。統計的な整合性、つまり生産、そして支出分配のところで見えた実質面での整合性というものを、彼らは非常に考えているということです。

黒田議長 よろしいでしょうか。いかがでしょう。

作間さん、何かご意見は。

作間委員 ご指名ですので……。

検討委員会のメンバーですから、座長の代理を応援すべき立場であるのではないかと考えておりますけれども……。

座長代理が説明したように、まあしょうがないということなのです。先ほどの民間のエコノミストからのヒアリングにもありましたけれども、連鎖方式の導入にも課題があるが、導入しないことの弊害の方が大きいのだということなのだと思います。

とにかく連鎖方式に移行する。でも、その中で特に加法的整合性の問題等、考慮すべき課題はたくさんあると。これからもその点は検討するという事で合意ができたと思います。具体的な連鎖の方式に関しては何も決まっていないというふうに理解しております。

それで、きょうの議論を聞いてみて考えたことというのは、わかりやすさ。統計学の講義などで説明できるような方法のレベルにとどめるべきなのではないかというふうに……。季節調整法に関しては、学部の講義としてはお手上げだと思うのですけれども、それはしょうがないとして、例えば寄与度の計算などはちゃんと学部の講義で説明できるようなレベルの方法、そのあたりでわかりやすさのレベルを保ちたいなというふうに、きょうの議論を通じて感じております。

以上です。

黒田議長 どうもありがとうございました。

ほかに何かご意見ございますでしょうか。

よろしいですか。

それでは、委員会の方のご提案にありますように、我が国でも連鎖方式を導入するのが望ま

しいということが、この会議でも一応コンセンサスを得たというふうに判断してよろしいでしょうか。

どうもありがとうございます。

それでは、今後の連鎖方式の導入に関しまして、事務局の方からスケジュール等を含めてご案内いただきたいと思えます。よろしくをお願いします。

国民経済計算部長 移行の大きな方向をいただいたわけですので、それに対応しまして、事務局の方で準備を進めるということになろうかと思えます。

現在、2000年の基準改定時、すなわち来年末、平成17年末を目途に基準改定検討委員会でご議論いただいていたと認識しておりますけれども、今、ご指摘いただきましたような最近の動向、いわゆるデフレーターに伴うバイアスの大きさ、あるいは導入するにはいろいろと大変なことがあるけれども導入しないことの弊害ということを考えますと、スケジュールについても、来年末を目途にしております連鎖システムの移行スケジュールを早めることができるか、検討させていただきたいというふうに考えております。

今まで、先ほど来、ご報告いただいたり、あるいは事務局の方でもご説明しておりますように、基準改定課題検討委員会で、かなりの問題点、特性等についてご議論いただいたと思えます。指数算式の方式ですとか季節調整のアグリゲーションの問題。ある程度事務局の方でもイメージをいただいたり、あるいは議論を深めさせていただいているものもございますし、一方できょうもいろいろご議論いただきましたように、具体的にやるとなれば、相当詰めなければいけない問題があると思えます。現行系列の公表をどうしていくのかということもあるでしょうし、現在、支出系列と生産系列、あるいはストック系列というものがございますけれども、それを移行するとどのようなスケジュールでやっていくかということもあろうかと思えますし、もっと具体的に加法整合性が成立しないということであれば表章の問題も具体的に詰めていく必要があると思えます。そういう問題につきまして、私どもも作業を進めさせていただいて、方向について、基準改定課題検討委員会及び総会の委員の皆様にお諮りしたいというふうに考えております。

以上です。

黒田議長 どうもありがとうございます。

ただいまの事務局からのスケジュールですが、何かご意見はございますでしょうか。

それでは、今日のこの会議の結論として、基準改定課題検討小委員会の中間報告を受けまして、次回の基準改定のときには実質化の方式に関して、従来の固定基準の方式ではなく、連鎖

法式を採用することが望ましいというのを、一応のここでの結論にさせていただきたいと思えます。

採用の時期については、今事務局からご説明がありましたように、まだまだクリアしなければいけないいろんな問題があると思いますけれども、できれば来年の改定の時期を待たずに連鎖方式については少し導入の時期を考えていただきたいと思いますと思いますが、その点はいかがでしょうか。

よろしゅうございますか。その点に関して、事務局の方で何かございますか。

研究所長 また変なことを言って部長にしかられるかもしれませんが、従来、基準改定という言葉の中でやっていたことというのは、2つのことだったのだという気がいたします。1つは国勢調査がわかるとか、産業連関表がわかるとかということで、大きな統計の改定に合わせて、いろんな基数を絡めて見直す、パラメーターを見直していくということ。あわせて、推計方法でいろいろ問題があるのをこの機会にもう一度やり直すということ。これが1つの固まりだったと。

もう1つは、デフレーター基準年次というか、参照年度というのでしょうか。つまり、いつを100とした、いつのアット・コンスタント・プライスでやるかという、その問題があったわけですが、いろいろお話を聞いていると、結局チェーンというのは、ある意味で基準時を毎年変えていくわけですから、その2つの作業というのは、ある意味で前倒しは論理的には可能だという面が出てきたのだらうと、こういうふうに私も理解しておりまして、そういう点では議長からご希望のありましたことも、なかなか拒否しにくいお言葉だったなと思うのですが、けれども……。

同時に私ども、特にQEについては非常に日程的に詰まった作業でございまして、これはいつ発表するかということも前もって報告しておりますし、法人季報が出た4日後には発表する、家計調査が出た5日後には発表する。そのスピードで一体どれだけの作業がこなせるかという問題も、率直に言えばかなり大きな問題で、一度始めたらそのテンポで、前倒したらその日から走らなければいけないということで、そこへ行くまでにさっき部長が説明しましたようないろんな解決しなければならない問題もあるということですので、その辺のバランスをどうとっていくかということについては、もう少し時間をいただいて、内部的にも一度テスト・ランもやってみるとか、いろんなことをさせていただいた上で考えさせていただきたいけれども、可及的速やかにということであれば、私どももその気になってやらざるを得ないのだらうというふうに受けとめているところです。

黒田議長 どうもありがとうございました。ひとつ、大変なことなのですが、よろしく願
いしたいと思います。

第1の議題、以上のような形でよろしいでしょうか。

それでは、第2の議題の、今後の会議の進め方にもかかわるのですが、審議体制の拡充につ
いてお諮りしたいと思います。

前回までのこの会議の議論の中で幾つか問題提起がございまして、1つは、資本ストックの
統計を日本は何とかしなければいけないということ。それから、もっと大きな問題かもしれま
せんが、SNAの統計の作成の中で、いろんな一次統計の中のフィードバックができるような、
そういうメカニズムが必要であるということ。それから、SNAの改定の国際的な動きをにら
んで、積極的に国際的な連携をし、かつ貢献する事が重要であるということ。

それからもう1つは、いろんなサテライト勘定というのがSNAにあるわけですが、
そういったものを含めて政策決定にSNAをもっと活用する方向で考えられないかという、そ
ういった幾つかのご提案をいただいていたと思います。

これらを今後どうするかについて、若干組織を考えていただきましたので、詳細を事務局の
方からご説明いただきたいと思います。よろしくお願いします。

企画調査課長 それでは、資料3をごらんいただきたいと思います。

今、黒田議長の方から3つの大きな課題、またサテライト勘定等のそのほかの議題というこ
とで、前回、4月の総会のときにいろいろ議論をいただいた内容についてご紹介いただきまし
た。

それに対応しまして、第1の資本ストックの課題につきましては、この総会の下部に「資本
ストック検討委員会（仮称）」を置かせていただいて、資本ストック統計に関して推計報告を
含め抜本的な検討を行う。そして統計データとしての質の向上を図るということとさせてい
ただいてはどうかと思っております。当面は推計精度の低下の可能性が指摘されております、特
に有形固定資産に関して検討を、中心的に勢力的に進める必要があるのではないかと考えてお
ります。

議長の方から問題提起のございました2点目、3点目です。2点目は、国民経済計算の側か
ら一次統計にフィードバックをしていくという機能についてです。これと、3番目の課題、国
際的なSNA改定の動きに積極的に対応するということですが、この2つの課題をまとめまし
て、「体系整備検討委員会（仮称）」という名称で、この総会の下部に機関をつくらせてい
ただいてはどうかということを提案させていただきたいと思います。

国民経済計算体系の整備に関する事項について検討するというのがミッションでございます。当面の課題として、国民経済計算体系の観点から見た一次統計の改善という1つの課題、及び国際的な93 S N Aの改定に向けた我が国の対応を中心に検討を進めるというもう1つの課題について取り扱うということです。

前回の総会の際にもご紹介しましたが、各省の統計部局が集まりまして、S N Aに関連する一次統計について議論をする場ができております。この議論の対象が、「一次統計をどのようにしていくか」ということに限られておりますので、この国民経済計算調査会議の方では、主に推計方法について考えていただきまして、その中で現在の一次統計がどのような点の改善が必要なのかという点について洗い出しをしていただく。その洗い出しをした結果を各省の会議の方に投げまして、そちらの方で具体的に各省でどのようなことができるのかというのをご検討いただく、というようなキャッチボールをしながら、全体としての統計体系を改めていくことができると考えているところです。

また、このほかの課題ですが、1つはサテライト勘定に関する課題、あるいは今後政策決定にS N Aをより活用していくという課題について、これらについても下部に検討委員会のようなものを設置してということを検討させていただいたのですが、まだ今のところそれほど熟度がない。年に何度も委員会を開催して、継続的に議論をしていくという段階まで詰まっていないのではないかということがありますので、この資料3の下のところに書いてありますが、「上記課題のほか、サテライト勘定など、今後検討が必要な重要課題に関しては、当面、関係する委員及び専門委員による懇談会を適時開催することとする」とさせていただきまして、こうした懇談会で大きな方向性、定期的に会合を持つ必要があるという結論に至りましたらば、また検討委員会を設置させていただくという方向で考えさせていただいてはどうかという趣旨です。

資料3の2ページ目をお開けいただきますと、別紙としまして、現在、総会のもとに基準改定課題検討委員会とF I S I M検討委員会という2つの委員会がございますが、案としましてはこれらに資本ストック検討委員会、体系整備検討委員会というのが加わって、4つの検討委員会を下に持つ組織になるという案です。

以上です。

黒田議長 どうもありがとうございました。

別紙にありますように、事務局からのご提案ですけれども、検討課題を幾つかご指摘いただいた点で、まず資本ストック検討委員会というものを立ち上げたいということ。それから、体

系整備検討委員会というものを立ち上げたい。さらに、サテライト勘定等を含めた議論に関しては、懇談会の形で委員の先生方からご意見を伺う機会を持ちたいということですが、その点はいかがでしょう。何かご意見がございますでしょうか。

よろしゅうございますか。

では、この国民経済計算調査会議のもとに、さらに2つの検討委員会を加えさせていただくことにしたいと思います。これは、国民経済計算調査会議運営要領というのがあって、その中ではこの検討委員会というのは部会に相当することになっているそうでございまして、部会の委員長は議長が指名をさせていただくことになっておりますので、その慣例に従いたいと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。

実は、事務局の方から既に交渉をいただいておりますので、資本ストック検討委員会については、委員長を高木委員にお願いしたいということで、ご内諾を得ておりますのでよろしくお願ひしたいと思います。(拍手)

それから、体系整備検討委員会の委員長は、本日ご欠席ですけれども、貞広委員にお願いしたいと考えておまして、ご了解いただきたいと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。(拍手)

どうもありがとうございます。

それでは、3番目の議題で、会議の公開につきまして、事務局よりご説明いただきたいと思ひます。

企画調査課長 資料4をごらんいただきたいと思ひます。

4月の総会で、会議の公開について議決をさせていただいております。その際、資料4の1から4までが内容となつてございました。その際に、総会のもとに設けられております検討委員会の公開の取り扱いについて、特に明示をしておりませんでした。その関係で、現在は検討委員会の公開につきましても、一つ一つ総会の黒田議長のご判断をいただくということになってございます。

検討委員会の役割の独立性、あるいは事務運営上から申しまして、検討委員会の公開については、それぞれの検討委員会の委員長にご判断をしていただくことにしてはかがかと思ひまして、今回のご提案をさせていただいております。

以上が改定の趣旨です。

黒田議長 どうもありがとうございました。

資料4にありますように、検討委員会でも公開の義務というのがあるようでございまして、

それについてのご判断は、検討委員会の委員長にお願いをすること、これからそのようにさせていただきたいと思いますが、いかがでしょうか、よろしゅうございますか。(拍手)

それでは、事務局の案どおりの形で今後運営させていただきたいと思います。

次回以降の会合につきまして、事務局の方からご説明させていただきたいと思います。

企画調査課長 本日の会議で、当面の課題につきましては処理が終わりましたので、次回の会合につきましては、今設置いただきました検討委員会も含めまして、下部の4つの検討委員会の検討状況を見ながら議長とご相談させていただいて、ご連絡させていただきたいと存じます。

以上です。

黒田議長 どうもありがとうございました。

今後の進め方について、何かご質問ございますでしょうか。

よろしゅうございますか。

では、きょうの事務局案の議題以外で何かご提案ございますでしょうか。よろしゅうございますか。

それでは、きょうの議題はすべて終了ですので、これで閉会させていただきます。どうもありがとうございました。